

令和3年11月25日

古賀市長 田辺一城様

古賀市議会議長 結城弘明

「気候変動（地球温暖化）への対応」に関する政策提言

市長におかれましては市民福祉の向上、地域経済の活性化、自然環境の保全等日々ご尽力頂いていることに敬意を表します。

さて、地球温暖化は世界中で深刻な影響をもたらしています。海水温の上昇、水面上昇による国の存立の危機、豪雨による洪水や土砂災害、高温による山火事、農林水産業における生産高の激減などが進行しています。気候変動（地球温暖化）への対応は待ったなしです。

地球温暖化対策を話し合う国際会議であるCOP26がイギリスで開催されました。参加国は、産業革命からの気温上昇を1.5度に抑えるための努力を追求すると決意し、成果文書採択しました。また、気候変動対策を求める若者が日本も含め世界に広がっていることも注目されています。

日本政府は、2050年度に温室効果ガスの排出実質ゼロをめざすことを約束しました。

この目標を達成するには地方自治体の積極的取組と国民一人ひとりの行動が必要です。

COP26の結果を踏まえ、わが国も地球温暖化対策を加速させることとなります。古賀市も呼応し、この時期に新たな一步を踏み出すことが求められています。

古賀市議会では2019年12月から2年間にわたって、気候変動（地球温暖化）への対応を政策推進会議のテーマとして研修や議員間の議論を重ねてきました。

そこで、今後、古賀市として積極的に取り組むべきことについて、以下のとおり提言します。

1. ゼロカーボンシティ宣言を行うなど市としての姿勢や目標を明らかにすること
2. 4R運動推進や公共交通利用促進など市民の行動変容を促す周知・啓発に取り組むこと
3. 山、川、海とつながる特徴を踏まえ、プラスチックごみ削減運動を広げること
4. 公共施設をはじめ太陽光・蓄電池設置など再生可能エネルギーの導入を促進すること
5. 異常気象が引き起こす熱中症、土砂災害、暴風雨などに対する備えを促進すること

以上